

こしがやしのよさん 2016



越谷特別市民
ガーヤちゃん



City Koshigaya 2016

『こしがやしのよさん』 について…

越谷市が作成する予算書は、普段皆さんが聞きなれない用語や数字が、ただ記載されているだけで、非常にわかりにくいものとなっています。

そこで、平成15年度当初予算より事業別予算書を導入し、各事業別の予算の状況や事業概要などをご覧いただけるような取り組みを行ってまいりました。

しかし、ぶ厚い予算書をすべて見ることは、かなりしんどい作業となってしまいますので、この冊子では、表やグラフを交えながら、わかりやすく予算の内容をお知らせしていきたいと思えます。

この『こしがやしのよさん』を通じて、どんな事業をいくらかけて行っているのかを知っていただき、市政に対する関心を持っていただきたいと思います。

※ 万円単位で表記している箇所は、1万円未満を四捨五入しています。
また、億円単位で表記している箇所は、1千万円未満を四捨五入しています。



1	予算の基礎
6	収入(歳入):一般会計
11	支出(歳出):一般会計
13	重点戦略
27	大綱別主要施策
39	資料集

越谷市の沿革

時 期	出来事
昭和29年11月3日	2町8カ村の合併により越谷町誕生
昭和33年11月3日	市制施行 県下22番目、全国543番目
昭和51年9月	人口20万人突破
昭和60年5月	人口25万人突破
平成8年12月	人口30万人突破
平成15年4月1日	特例市に移行
平成27年4月1日	中核市に移行



予算の基礎

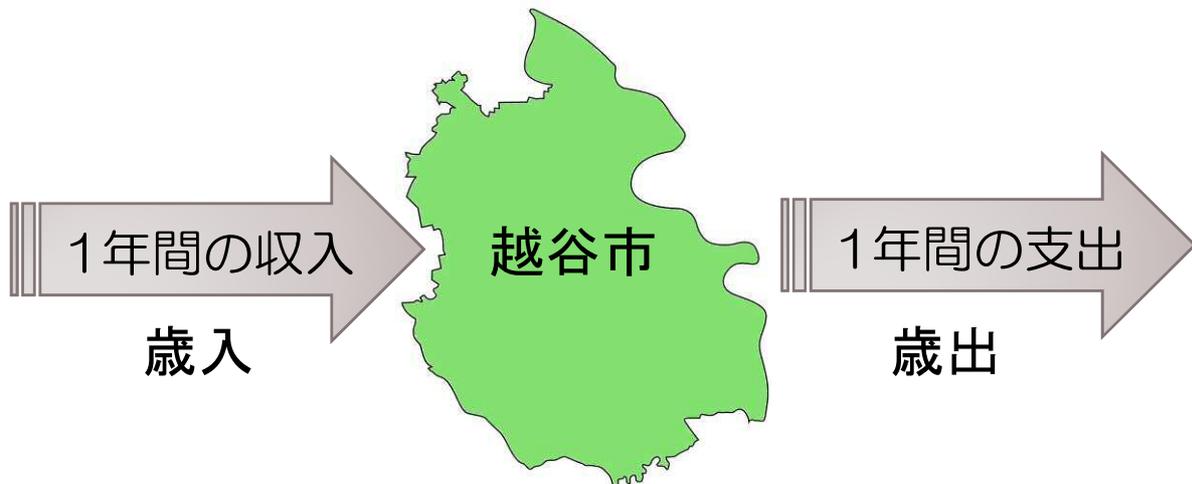
Q

そもそも、予算って、なに？

A

予算は、1年間の「収入」と「支出」を見積もることです。

新しい年度が始まる前に、1年間(4月から翌年の3月まで)にどのくらいの収入があるのか、また、その収入をもとに、行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。越谷市に入ってくる収入を「歳入」、支払などの支出を「歳出」と呼んでいます。



地勢：越谷市は埼玉県 of 東南部に位置し、東京都心から北へ25キロメートルという地理的環境にあり、平成8年12月には県内6番目の人口30万都市の仲間入りをするなど、県南東部の中核都市として発展を続けてきました。



越谷特別市民
ガーヤちゃん

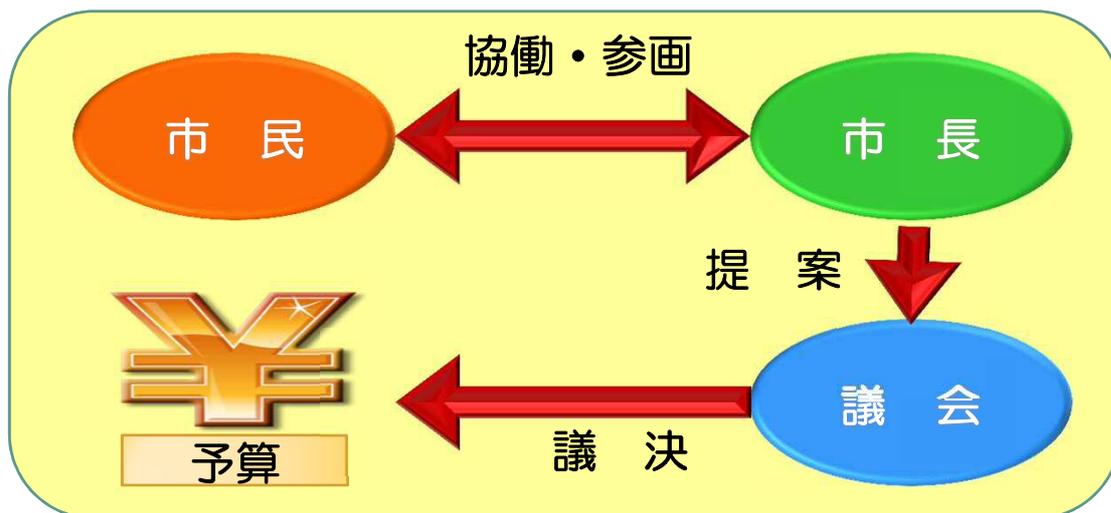
Q

予算って、どうやって決まるの？

A

市長が予算案を作り、市議会へ提出します。そして、市議会の審議と議決によって、予算が成立します。

越谷市の担当部局は、さまざまな分野の最上位計画である総合振興計画に加え、市民の皆さまの意見や要望などをあわせて、1年間の行政サービスを検討し予算要求を行います。市長は、担当部局との調整を重ね、予算案としてまとめ、市議会に提出します。市民を代表する市議会議員は、提案された予算案を審議した上で、市議会の議決によって予算を決めます。



Q

予算は、変えられるの？

A

補正予算によって、変えることができます。

1年間の予算を見積もるときに予測できなかったことがおこることもあります。そうした時には、予算を変えることが必要です。市長が変更する予算案を作り、市議会で審議、議決されることによって成立します。これを補正予算といいます。



1年間の流れはどうなってるの？



予算の1年間の流れは、例年以下のようになります。





平成28年度の越谷市の予算は？



一般会計、特別会計、企業会計の予算を合わせると1,717億 900万円となります。

一般会計とは？

福祉、教育、道路整備などを進める基本的な行政サービスを行うための会計です。

特別会計とは？

特定の目的の会計で、国民健康保険や介護保険など越谷市には9の特別会計があります。

企業会計とは？

市が経営する企業の会計です。病院事業会計(市立病院)がこれにあたります。

一般会計
884億円

特別会計
715億6,500万円

企業会計
117億4,400万円

国民健康保険	397億6,000万円
後期高齢者医療	32億4,000万円
介護保険	159億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,100万円
東越谷土地区画整理	3億1,000万円
七左第一土地区画整理	3億9,000万円
西大袋土地区画整理	29億6,000万円
公共下水道	77億9,000万円
公共用地先行取得	11億5,400万円
特別会計合計	715億6,500万円

特別会計って、この9種類があるんだね！



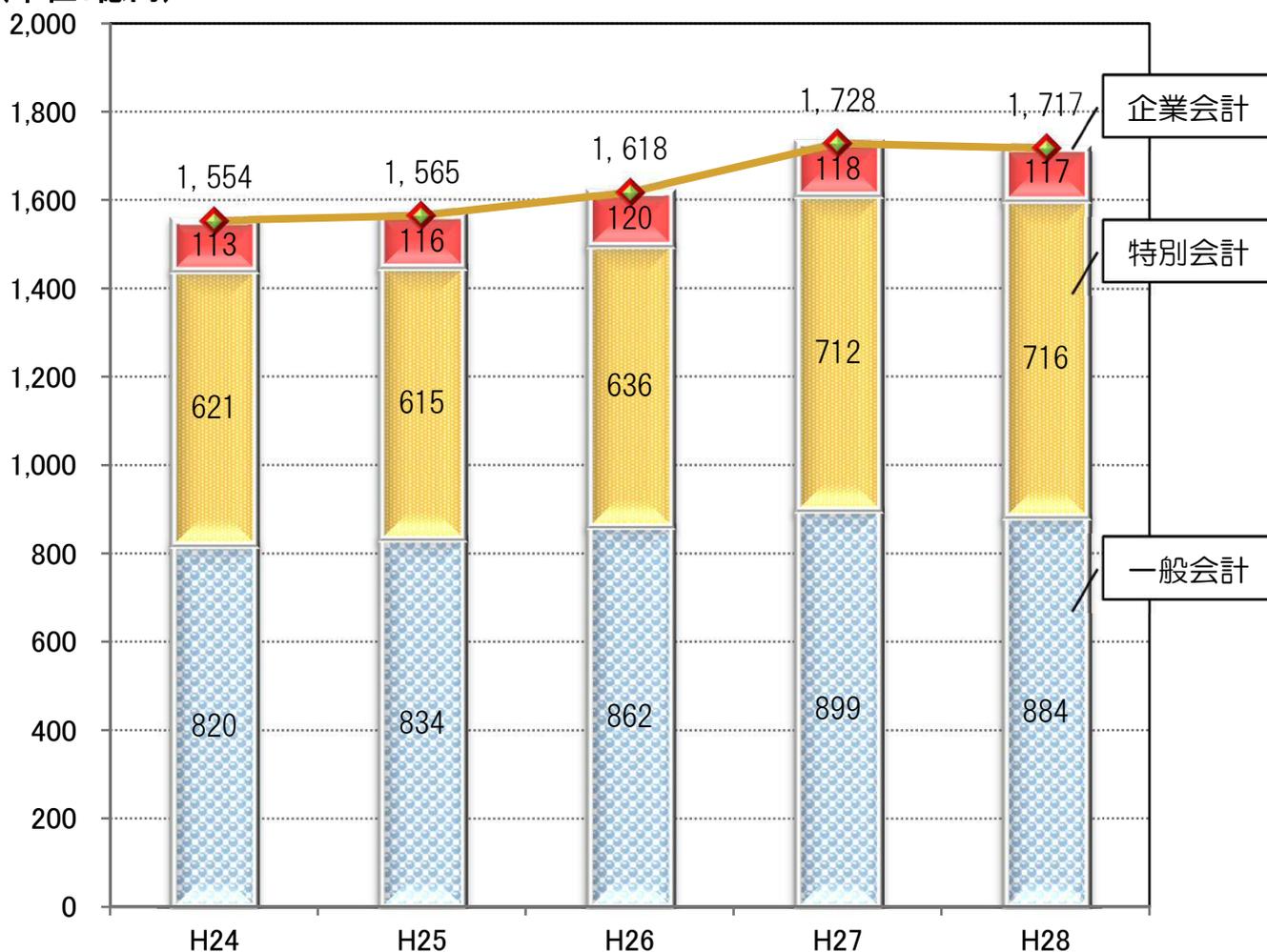
越谷特別市民
ガーヤちゃん



今年の予算は多いの？少ないの？

過去5年間で2番目に多い予算額です。
なお、過去5年間の予算総額は、以下のとおりです。

(単位:億円)



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



越谷特別市民
ガーヤちゃん



越谷市の市章

10個の外輪は、合併した2町8カ村を表し、中央にカタカナの「コ」を4つ集めて「越(こし)」の意味、中心は「谷」の文字を図案化したものです。

図案は、町村合併後、町民の皆さんから募集したもので、町章として昭和30年1月10日制定。その後、市制施行とともに市章となりました。

収入（歳入）：一般会計



越谷市には、どんな収入があるの？

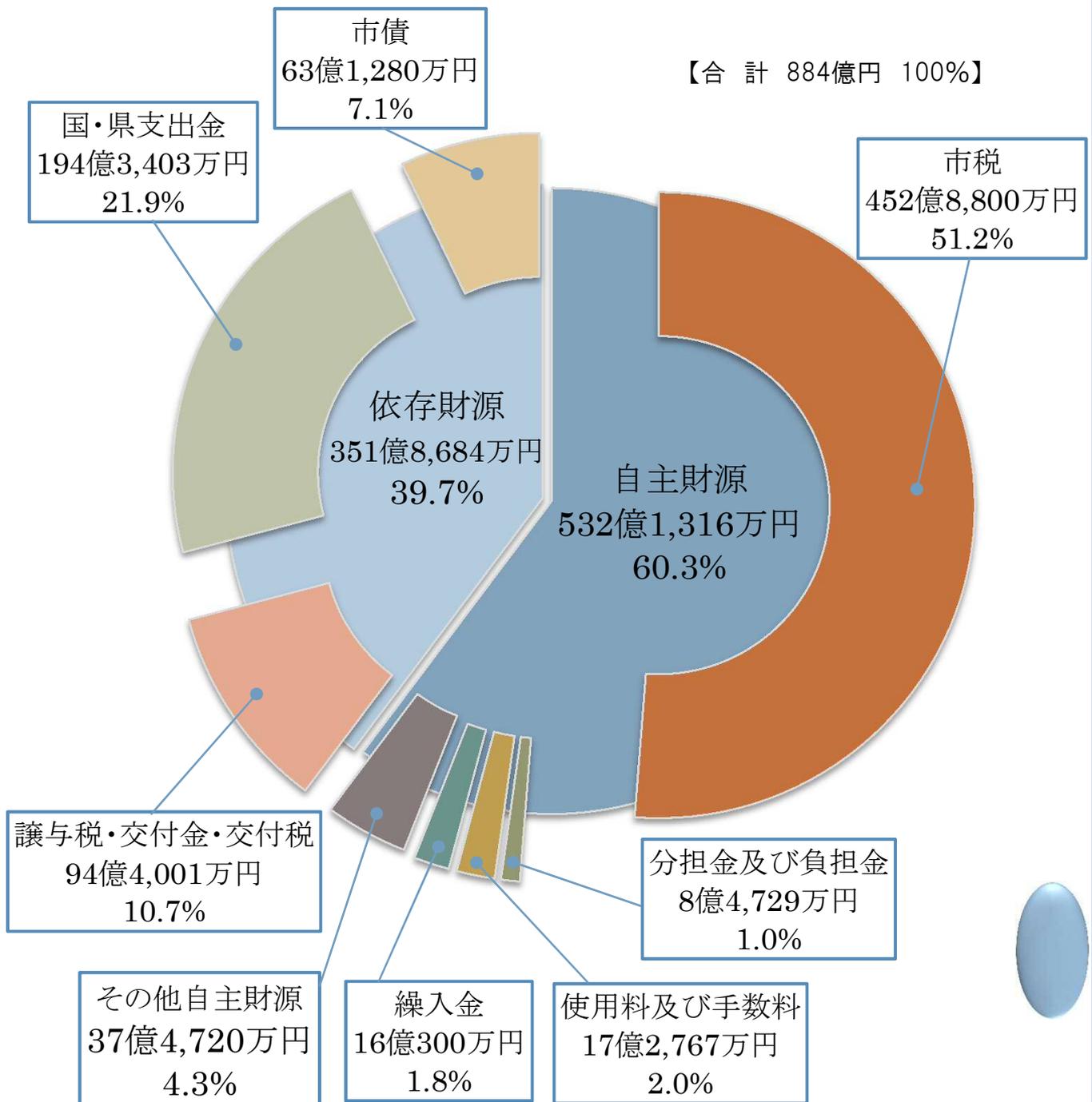
項目	説明	金額	前年度比
自主財源	市が自主的に調達できる収入	532億1,316万円	▲3.7%
市税	皆さんが越谷市に納めた税金	452億8,800万円	+1.2%
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を利益を受ける程度に応じて利用者に負担していただくお金	8億4,729万円	+17.5%
使用料及び手数料	施設の利用や証明書を発行する際にいただくお金	17億2,767万円	0.0%
繰入金	各種基金（貯金・運用資金）を取り崩して使うお金	16億0,300万円	+0.2%
その他	寄附金、不動産売払いなどの財産収入、前年度からの繰越金、諸収入	37億4,720万円	▲41.8%
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられるお金や市債（借金）	351億8,684万円	+1.5%
譲与税・交付金・交付税	皆さんが国に納めた税金の一部です。使い道は自由です。	94億4,001万円	+2.1%
国・県支出金	皆さんが国に納めた税金の一部です。使い道は決められています。	194億3,403万円	+2.6%
市債	国や銀行などからの借り入れ（借金）	63億1,280万円	▲2.3%
合 計		884億円	▲1.7%



自主財源と依存財源の割合は、どんな意味があるの？



自主財源が多いほど、財政が安定し、自主的な事業をたくさんできるようになります。越谷市は、自主財源の比率が60.3%となっています。



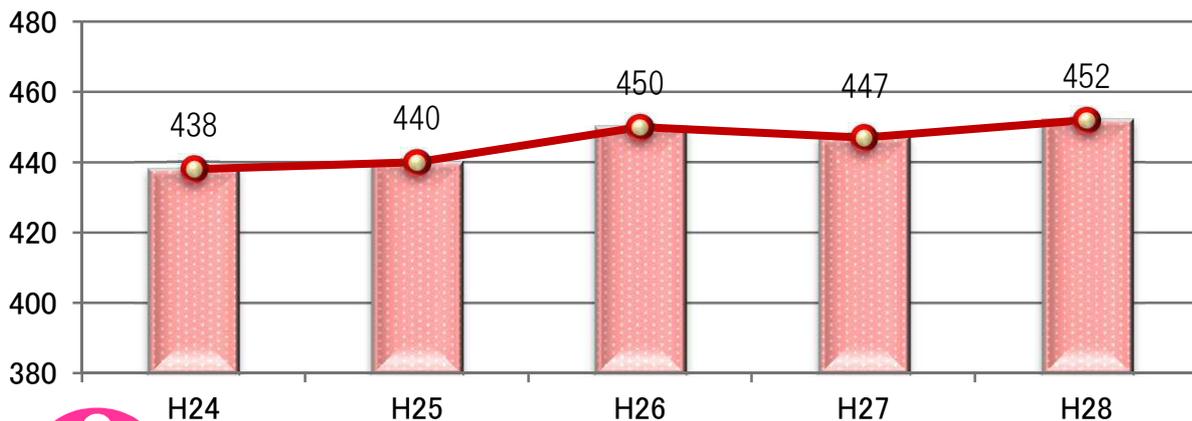


市税は増えてるの？



景気の影響を受けやすい市税収入は、今後も大きな伸びを期待することはできません。

(単位：億円) ※表示単位未満切捨て



市税って、何種類あるの？



越谷市に直接入る税(市税)は、7種類あります。

税目	説明	予算額
個人市民税	市民の方が給与などの所得に応じて収める税	194億1,900万円
法人市民税	市内の会社が収益に応じて納める税	27億3,400万円
固定資産税	土地や家屋などを所有する方が納める税	176億4,200万円
軽自動車税	軽自動車や原動機付自転車などをお持ちの方が納める税	2億9,000万円
市たばこ税	たばこを買った方が納める税	22億5,000万円
事業所税	市内の一定規模以上の会社が納める税	6億6,300万円
都市計画税	市街化区域に土地や建物所有している方が納める税	22億9,000万円

Q

借金があると聞いたけど、どうして
借金をするの？
借金があるのに大丈夫なの？

A

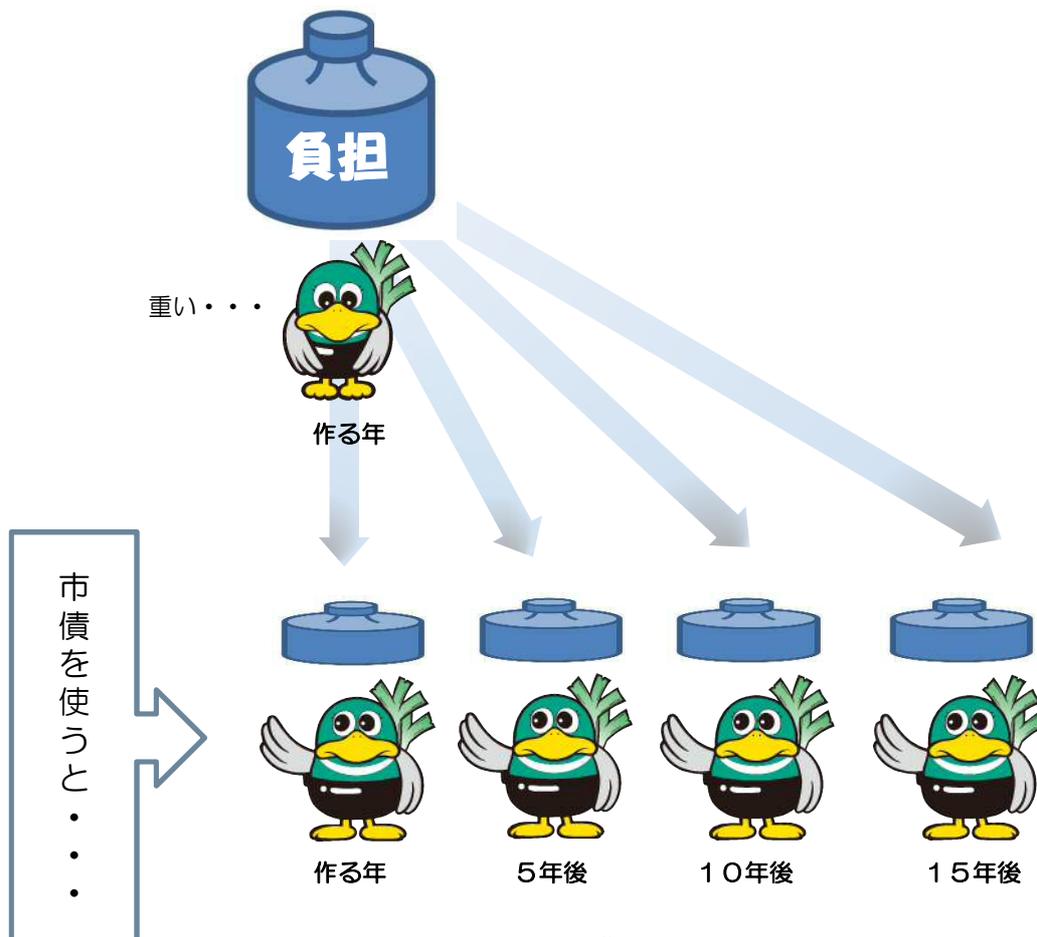
借金には、負担の公平化の役割もあります。
越谷市では、将来を見据えて新たな借金を
抑制しています。

市債は借金ですから、無いほうが良いと考えるのがあたりまえ
です。

でも、公園や道路などの整備に必要なお金を1年間の予算でま
かなってしまおうと、その年は他の仕事が出来なくなってしまいます。

それに公園や道路はこれから長い間、たくさんの方が利用する
施設ですから、将来の市民の方にも平等に費用を負担していただ
くことも、市債を発行する理由の1つなのです。

越谷市では、通常債の借入れ額を50億円以下とし、借入れ残
高削減に努めています。



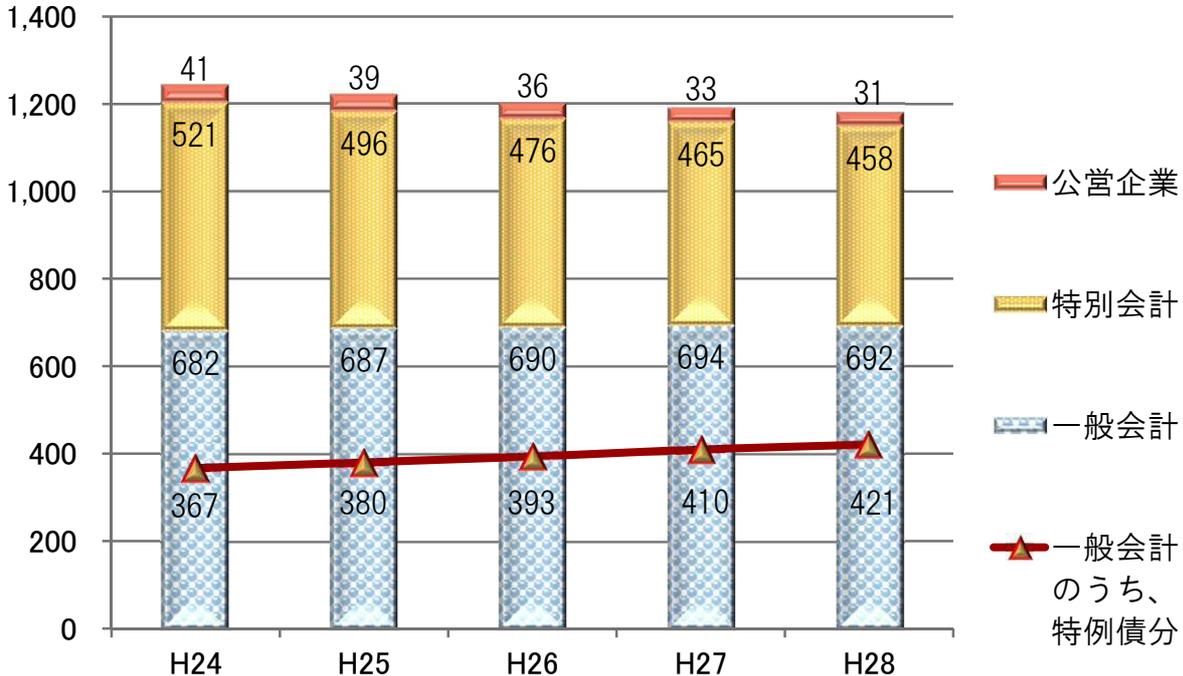


借金(市債)は増えてるの？



特別会計分や公営企業分が減少しているため、全体としては、少なくなっています。しかし一般会計分は、特例債の影響で増加しています。

(単位：億円)



合計	H24	H25	H26	H27	H28
	1,244	1,222	1,203	1,192	1,180

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

市債：市債は、大きな工事をするとき、国や金融機関などから借り入れる借金です。これを通常債といいます。

そのほかに、国の都合で市が借り入れる借金があり、これを特例債といいます。本来国から配られる「地方交付税」というお金が不足した分を、市が代わりに借金をしてまかなう「臨時財政対策債」や、税の振り替わりである「減税補てん債」などがあります。

特例債は、市の権限で決定することができないのです。



越谷特別市民
ガーヤちゃん

支出（歳出）：一般会計



支出（歳出）の内訳はどのようになっていますか？



支出（歳出）は、福祉や教育など14の目的に分けています。

それぞれが、人件費や投資的経費などといった性質の経費で構成されています。

議会費 (市議会の運営) 5億9,213万円	総務費 (市の全般的な仕事) 78億4,287万円	民生費 (社会福祉や児童福祉など) 400億7,549万円
衛生費 (医療や環境保全) 79億205万円	労働費 (勤労者福祉や就労支援等) 6,497万円	農林水産業費 (農林水産業の振興) 5億8,440万円
商工費 (商工業や観光の振興) 7億2,013万円	土木費 (道路や公園等の整備) 100億1,079万円	消防費 (防災・消防・救急など) 40億3,929万円
教育費 (学校教育や社会教育など) 91億2,288万円	公債費 (借入れたお金の返済) 72億3,917万円	その他 (災害時に必要なお金など) 2億583万円

たとえば・・・
1つの目的は、色々な性質を持つ支出によって構成されています。

人件費
給料や手当
など

教育費
91億2,288万円

**投資的
経費**
校舎の改修
など

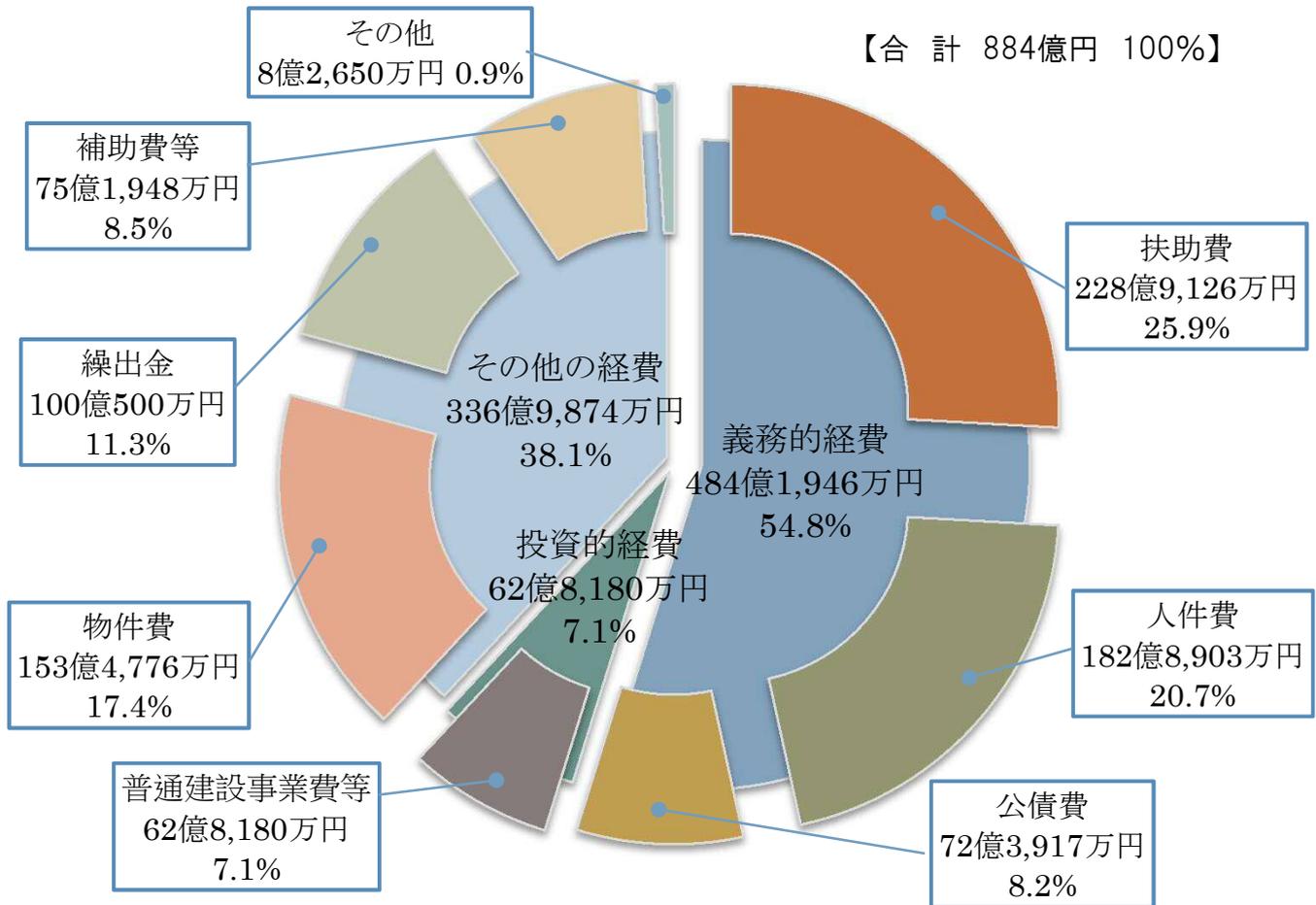
物件費
電気代や消
耗品など



支出(歳出)を性質で分けると、どのようになるの？



支出(歳出)を性質で分けると、扶助費や人件費など13に分類されます。



扶助費	生活保護費、障がい者支援費などの福祉や医療に係る経費
人件費	職員の給与などに係る経費
公債費	事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債(借金)の返済金
普通建設事業費	道路や学校などの建設や大規模改修など都市基盤の整備に係る経費
物件費	光熱水費、消耗品費、通信運搬費、委託料など
繰出金	特別会計の収入を補うための経費
補助費等	一部事務組合に対する負担金など
その他	維持補修費、積立金、貸付金、災害復旧費、予備費

義務的経費・・・
毎年必ず支出しなければならない経費なのです。



越谷特別市民
ガーヤちゃん

重点戦略

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開することが必要です。

そのため、本市における今後10年間のまちづくりの方針として掲げた

「人と地域が主役のまちづくり」
「環境と共生したまちづくり」
「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
「活力ある産業のまちづくり」

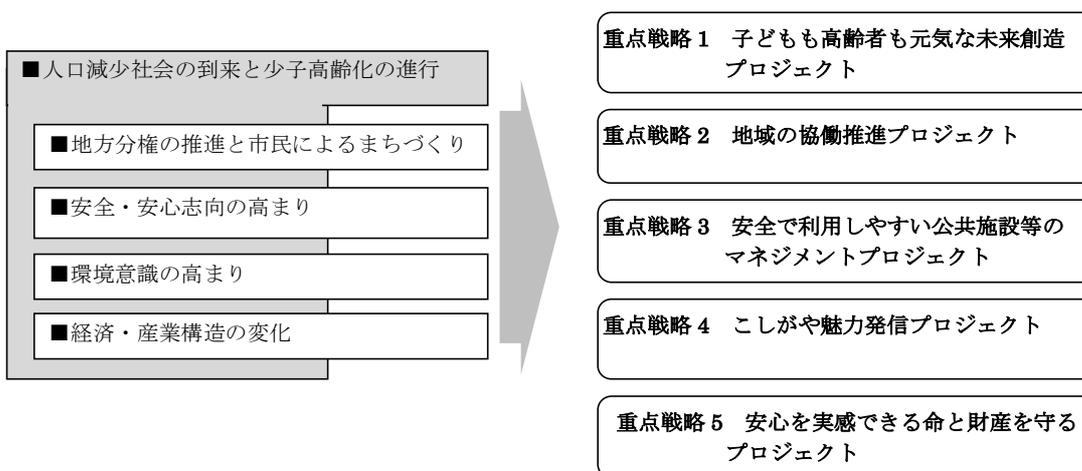
という4つの「まちづくりの視点」をもとに、今後5年間に重点的かつ優先的に実施する施策として、

「子どもも高齢者も元気な未来創造プロジェクト」
「地域の協働推進プロジェクト」
「安全で利用しやすい公共施設等のマネジメントプロジェクト」
「こしがや魅力発信プロジェクト」
「安心を実感できる命と財産を守るプロジェクト」

の5つを「重点戦略」として位置づけます。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで総合的な成果をねらい、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

▼重点戦略の背景と構成



…新規事業



…一部新規事業

重点戦略 1

子どもも高齢者も元気な 未来創造プロジェクト

母子健康づくり事業

担当課 市民健康課

事業費 12,980千円

概要 母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。

主な内容

- ・母子健康手帳の交付
- ・母親学級、両親学級、離乳食教室の開催
- ・乳幼児育児・栄養相談
- ・妊産婦、新生児訪問
- ・未熟児の養育訪問指導
- ・産後支援事業

主な経費

妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料500

財源

国庫支出金3,400、県支出金3,400、一般財源6,180



保健センター整備事業

担当課 地域医療課

事業費 16,000千円

概要 市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。

主な内容

- ・基本設計業務委託

主な経費

設計委託料16,000

財源

一般財源16,000



がん検診等事業

担当課 市民健康課

事業費 432,280千円

概要 がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。

主な内容

- ・肺がん、結核検診
- ・胃がん検診
- ・子宮頸がん検診
- ・乳がん検診
- ・大腸がん検診
- ・前立腺がん検診

主な経費

肺がん・結核検診委託料90,000、胃がん検診委託料160,000、乳がん検診委託料70,000

財源

国庫支出金2,500、その他40、一般財源429,740



子育て支援事業

担当課 子育て支援課

事業費 36,900千円

概要 子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。

主な内容

- ・子育てサロン事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・緊急サポート事業
- ・子どもショートステイ事業
- ・子育て支援ネットワーク推進事業

主な経費

子育てサロン運営委託料25,600、ファミリーサポートセンター事業委託料7,200、緊急サポートセンター事業委託料2,000

財源

国庫支出金11,580、県支出金11,580、一般財源13,740



学童保育室建設事業

担当課 青少年課

事業費 89,300千円

概要 学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、越ヶ谷学童保育室の施設整備を行う。

主な内容

- ・越ヶ谷学童保育室の整備

主な経費

測量委託料940、設計委託料1,800、越ヶ谷学童保育室建設工事費85,000、水道加入者分担金1,560

財源

国庫支出金16,200、県支出金16,200、市債42,000、一般財源14,900



子ども・子育て支援給付事業

担当課 子ども育成課

事業費 3,200,000千円

概要 多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。

主な内容

- ・給付費等の支弁

主な経費

施設型給付費 2,400,000、地域型保育給付費 800,000

財源

国庫支出金1,090,000、県支出金615,000、その他560,000、一般財源935,000



障がい者就労支援事業

担当課 障害福祉課

事業費 19,500千円

概要 障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障害者地域適応支援事業を実施する。

主な内容

- ・障がい者や企業などへの相談支援
- ・就職後の定着支援
- ・離職時や離職後の支援
- ・職場開拓
- ・地域適応支援事業の実施

主な経費 障がい者就労支援事業委託料19,500

財源 国庫補助金7,800、県支出金3,900、一般財源7,800



老人福祉センター運営事業

担当課 福祉推進課

事業費 332,970千円

概要 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。

主な内容

- ・指定管理者による老人福祉センター4箇所管理運営
- ・路線バス利用者へのバス利用券交付

主な経費 光熱水費37,000、老人福祉センター管理運営委託料276,000、老人福祉センター送迎委託料13,500、公共下水道使用料4,700

財源 その他1,300、一般財源331,670



特別養護老人ホーム施設整備促進事業

担当課 介護保険課

事業費 175,000千円

概要 越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホーム等の建設や大規模修繕等に対し補助金を交付する。

主な内容

- ・創設2件、増床1件、大規模修繕1件への補助金交付

主な経費 特別養護老人ホーム等施設整備促進事業費補助金175,000

財源 市債160,600、一般財源14,400



西大袋土地区画整理事業

担当課 市街地整備課

事業費 650,000千円

概要 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。

主な内容
・西大袋土地区画整理会計への繰出金

主な経費
西大袋土地区画整理会計(繰出金)
650,000

財源
一般財源650,000



小中学校施設空調設備設置事業

担当課 学校管理課

事業費 27,300千円

概要 小中学校の普通教室等へのエアコン設置及び老朽化した既設エアコンの更新を行う。

主な内容
・平成28年度は民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づくPFI手法により、平成29年10月1日からの稼働を目標に、事業を進める。

主な経費
空調設備設置支援業務委託料27,300

財源
一般財源27,300



教職員資質向上事業

担当課 教育センター

事業費 17,820千円

概要 教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。

主な内容
・教職員研修の実施
・教職員による教育研究の奨励

主な経費
教育指導員報酬9,700、講師等謝礼
1,000、教職員研修委託料3,500

財源
一般財源17,820



重点戦略 2 地域の協働推進プロジェクト

自治会振興事業

担当課 市民活動支援課

事業費 80,600千円

概要 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容

- ・自治会連合会等への助成を行う。

主な経費 自治会振興交付金80,000、修繕料500

財源 一般財源80,600



集会施設整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 30,000千円

概要 自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。

主な内容

- ・自治会に対して補助金の交付を行う。

主な経費 集会施設整備事業費補助金30,000

財源 県支出金10,000、一般財源20,000



コミュニティ活動推進事業

担当課 市民活動支援課

事業費 45,505千円

概要 各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容

- ・各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付する。
- ・一般財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金を地域自治団体へ助成する。

主な経費 コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000

財源 その他2,500、一般財源43,005



自主防災組織育成事業

担当課 危機管理課

事業費 12,000千円

概要 大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容

- ・防災備蓄倉庫の設置等に対する助成
- ・備蓄資器材の購入に対する助成
- ・防災資器材の購入に対する助成
- ・防災訓練の実施に対する助成

主な経費 自主防災組織育成費補助金12,000

財源 一般財源12,000



重点戦略 3 安全で利用しやすい公共施設等の マネジメントプロジェクト

道路舗装事業

担当課 道路建設課

事業費 620,300千円

概要 安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。

主な内容

- ・道路舗装工事

主な経費 道路舗装工事費620,300

財源 国庫支出金288,300、市債250,100、一般財源81,900



橋りょう耐震化整備事業

担当課 道路建設課

事業費 136,000千円

概要 地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。

主な内容

- ・橋りょうの耐震工事

主な経費 施設改修工事費136,000

財源 国庫支出金74,200、市債54,700、一般財源7,100



交通安全施設整備事業

担当課 道路総務課

事業費 159,620千円

概要

歩行者等の安全を確保するとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に照明灯や反射鏡等を設置し、交通安全の推進に努める。また、照明灯は環境や経済面で優れているLED灯の設置及び更新を行い、二酸化炭素や消費電力の削減を図るとともに、ライフサイクルコストの抑制に努める。

主な内容

- ・光熱水費
- ・修繕料
- ・LED道路照明灯借上料
- ・道路安全施設設置工事費

主な経費

光熱水費96,000、道路安全施設修繕料20,000、LED道路照明灯貸借24,300、道路反射鏡新設工事2,000、道路標識設置工事500

財源

その他210、一般財源159,410



排水機場施設維持管理事業

担当課 治水課

事業費 217,130千円

概要

台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。

主な内容

- ・排水機場運転経費
- ・排水機場保守点検
- ・修繕
- ・施設改修工事

主な経費

光熱水費45,000、修繕料40,000、排水機場維持管理委託料56,640、施設改修工事費38,000

財源

市債28,500、その他690、一般財源187,940



市の木：ケヤキ

昭和53年11月3日制定。ニレ科落葉高木。

制定理由

- 1.昔から武蔵野の風景を思わせる木であり、市内にも多く、越谷市の自然条件に合う。
- 2.根を大地に張り、まっすぐに伸びた幹の上に大きく枝を広げた雄姿は、堂々としており、ますます発展していく越谷市にふさわしい。

重点戦略 4 こしがや魅力発信 プロジェクト

ホームページ・テレビ広報事業

担当課 広報広聴課

事業費 21,500千円

概要 市の施策や最新情報をホームページ等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。

主な内容

- ・公式ホームページ
- ・メール配信サービス
- ・テレビ広報番組

主な経費

ホームページシステム保守管理等委託料10,500、テレビ広報番組制作等委託料4,500、テレビ広報番組放送料6,500

財源

その他4,200、一般財源17,300



道の駅整備事業



担当課 道路建設課

事業費 8,000千円

概要 道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。

主な内容

- ・基礎調査業務委託

主な経費

道の駅基礎調査委託料8,000

財源

一般財源8,000



再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 14,000千円

概要 公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。

主な内容

- ・太陽光発電設備設置者に対する助成
- ・風力発電の促進

主な経費

風力発電業務委託料4,000、太陽光発電システム設置費補助金10,000

財源

一般財源14,000



産業活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 13,000千円

概要 中小企業者等を対象に、専門家による相談や産業財産権の取得に対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。

主な内容

- ・こしがや産業フェスタの支援
- ・専門的人材の配置
- ・産業財産権の取得促進

主な経費 ビジネスサポート事業委託料7,800、こしがや産業フェスタ負担金5,000、産業財産権取得費補助金200

財源 一般財源13,000



中心市街地活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 5,222千円

概要 中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を一体的に推進するとともに、蔵等を活用し、にぎわい創出に向けた取組みを行う事業者に対する支援を行う。

主な内容

- ・人材発掘育成
- ・イベント開催
- ・情報発信

主な経費 中心市街地活性化推進事業費補助金5,000、消耗品費20、光熱水費80、修繕料100、役務費2、使用料20

財源 一般財源5,222



流通・工業系土地利用事業

担当課 産業支援課

事業費 10,000千円

概要 既存工業団地の拡張など新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する調査・検討を行う。

主な内容

- ・既存工業団地の拡張等に向けた調査、検討

主な経費 産業系土地利用推進事業支援業務委託料10,000

財源 一般財源10,000



観光推進事業

担当課 観光課

事業費 77,252千円

概要 観光の振興を図るため、市民まつりや花火大会などに対し支援をするとともに、史跡、伝統行事、水辺環境や伝統的地場産業を活かした観光を推進する。

主な内容

・市民まつり、花火大会等の観光イベントへの支援

主な経費

観光協会補助金73,000、市民まつり負担金4,000

財源

一般財源77,252



魅力発信事業

担当課 観光課

事業費 9,318千円

概要 こしがやブランドの認定と認定品等のPRに係る取組みを支援する。また、物産展示場等の管理運営を行うとともに、特産品等の展示・販売及び観光案内等に対し支援する。

主な内容

・こしがやブランドの認定
・認定品のPRに対する支援
・認定品等を活用し市のPRにつながる取組みに対する支援
・物産展示場の管理
・特産品等の展示・販売、観光案内等の支援

主な経費

特産品等普及啓発事業費補助金4,800、こしがやブランド販売促進費補助金1,000、魅力発信プロモーション事業補助金1,000

財源

一般財源9,318



観光物産拠点施設整備事業



担当課 観光課

事業費 77,240千円

概要 観光イベントや観光スポット並びに特産品等の情報発信及び広域観光を展開するため、越谷駅東口の高架下に、観光物産拠点施設を整備する。

主な内容

・観光物産の拠点施設の整備

主な経費

観光物産拠点施設整備工事費70,000、特産品等普及啓発事業費補助金7,000

財源

一般財源77,240



地産地消推進事業

担当課 農業振興課

事業費 4,150千円

概要 地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、六次産業化推進事業や学校給食米生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

主な内容

- ・六次産業化を目指す市内農業者等の取り組みへの支援
- ・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費 六次産業化推進事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150

財源 一般財源4,150



農地利用集積事業

担当課 農業振興課

事業費 48,060千円

概要 優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容

- ・船渡地区の農地利用集積事業に係る測量・設計及び負担金等
- ・農地利用集積円滑化事業を実施するJA越谷市への負担金

主な経費 船渡地区農地耕作条件改善事業費負担金35,700、機構集積協力金交付事業費補助金5,880、設計委託料4,000

財源 県支出金5,960、一般財源42,100



農業従事・後継者育成事業

担当課 農業振興課

事業費 14,480千円

概要 農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。

主な内容

- ・越谷市特別認定農業者への補助
- ・新規就農・農業後継者の育成支援

主な経費 越谷市特別認定農業者補助金5,000、新規就農・農業後継者育成支援事業研修委託料5,500

財源 その他2,300、一般財源12,180



重点戦略 5 安心を実感できる命と財産を守る プロジェクト

急患診療所診療業務事業

担当課 地域医療課

事業費 125,760千円

概要 市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。

主な内容

- ・夜間診療業務の実施
- ・医療機器の賃借、保守

主な経費 診療業務委託料118,000、医療機器賃借料3,290、医療機器保守料1,770

財源 その他62,010、一般財源63,750



救急医療対策事業

担当課 地域医療課

事業費 14,340千円

概要 休日や夜間における初期、第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。

主な内容

- ・休日当番医制事業
- ・休日歯科当番医制事業
- ・病院群輪番制病院運営費の負担
- ・小児救急医療支援事業運営費の負担

主な経費 病院群輪番制病院運営費負担金7,500、休日当番医制事業委託料2,920

財源 一般財源14,340



感染症対策事業

担当課 保健総務課

事業費 28,290千円

概要 感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、患者対応、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成等を行う。併せて、感染症患者移送体制を整備する。

主な内容

- ・感染症対策
- ・結核対策
- ・感染症診査協議会運営
- ・感染症発生動向調査

主な経費 手数料5,400、風しん抗体検査委託料2,400、自動車購入費5,200、感染症公費負担医療給付費9,000

財源 国庫支出金14,090、県支出金120、その他200、一般財源13,880



災害予防対策事業

担当課 危機管理課

事業費 47,821千円

概要 大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。

主な内容

- ・備蓄資器材等の購入
- ・防災行政無線保守点検
- ・災害情報管理システム保守管理
- ・耐震性飲料用貯水槽の維持管理

主な経費

備蓄材料費9,000、防災行政無線保守点検委託料13,300、災害情報管理システム保守管理委託料5,300

財源

一般財源47,821



消防署所整備事業



担当課 消防本部総務課

事業費 287,930千円

概要 庁舎の耐震性を高め、各種災害に対応できるよう、市域西部の災害拠点施設である谷中分署を建て替えるとともに、新たに訓練塔を建設する。

主な内容

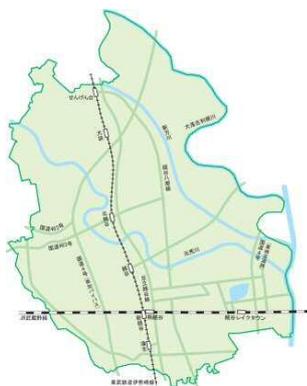
- ・建設工事
- ・周辺整備工事

主な経費

谷中分署建設工事費265,000、谷中分署周辺整備工事費13,000

財源

市債198,700、一般財源89,230



越谷市は、元荒川、古利根川、綾瀬川、新方(にいがた)川、中川の一級河川や葛西用水、末田(すえだ)大用水、谷古田(やこた)用水など多くの河川用水が流れ、古くから自然に恵まれた「水郷こしがや」と呼ばれてきました。

道路は国道4号と国道463号の2本の国道が走り、鉄道は東西にJR武蔵野線、南北に東武鉄道伊勢崎線が走っています。

大綱別主要施策

策要主別綱大

I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

広聴活動事業		自治基本条例推進会議 運営事業		自治会振興事業	
188万円	広報広聴課	55万円	政策課 (旧企画課)	8,060万円	市民活動支援課
協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。		住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。		自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	
集会施設整備事業		市民活動支援センター 管理運営事業		コミュニティ活動推進事業	
3,000万円	市民活動支援課	1億1,942万円	市民活動支援課	4,551万円	市民活動支援課
自治会集会施設の整備を支援し、地域における連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資する。		市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。		各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	
広報紙発行事業		ホームページ・テレビ広報事業		男女共同参画支援センター 管理運営事業	
3,090万円	広報広聴課	2,150万円	広報広聴課	3,610万円	人権・男女共同参画推進課
広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。		市の施策や最新情報をホームページ等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。		専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	
多文化共生推進事業		外部監査事業		本庁舎建設事業	
43万円	市民活動支援課	1,300万円	行政管理課	1,500万円	庁舎管理課 (旧総務管理課)
多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民への多言語による情報提供や多文化共生に関する講座等を行う。		市の監査機能の強化等を図り、行政運営の適正確保を推進していくため、包括外部監査を実施する。		市本庁舎については、全ての階で耐震補強が必要であると診断されていることから、防災拠点機能等を備えた「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える 親しみのある庁舎」の建設を行うため、平成27年度中に策定する「越谷市本庁舎建設基本計画」に基づき、本庁舎建設に係る基本設計を行う。	

公有財産管理事業		公共施設等総合管理事業	
1,129万円	公共施設マシ' M'外推進課(旧財産管理課)	270万円	公共施設マシ' M'外推進課(旧財産管理課)
公有財産の有効活用を図るため、低利用地の売却や貸付等を行ない自主財源の確保を行うとともに、効率的かつ適正な財産管理を行う。		公共施設等総合管理計画に示した目標を達成するため、施設の方向性を示した個別方針や総合管理計画で示した基本方針をより具体的に示したアクションプランの策定を行う。	



Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

地域医療推進事業		急患診療所診療業務事業		救急医療対策事業	
6,070万円	地域医療課	1億2,576万円	地域医療課	1,434万円	地域医療課
看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。また、骨髄等の移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄等を提供した者に対し助成金を交付する。		市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行う。		初期及び第二次救急医療体制を確保するため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。	
健康づくり推進事業		母子健康づくり事業		保健センター整備事業	
795万円	市民健康課	1,298万円	市民健康課	1,600万円	地域医療課
第2次健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、各種健康教室を実施し、正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。		母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催する。		市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携強化など、地域保健のさらなる拡充を図るため、新保健センターの整備を進める。	

がん検診等事業		保健所施設管理事業		保健衛生事業	
4億3,228万円	市民健康課	2,860万円	保健総務課	414万円	保健総務課
がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。		保健所施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で良好な施設環境を確保する。		保健衛生の充実を図り、市民の健康を守るため、衛生免許受付申請、病院の許可・立入検査、地域保健従事者の人材育成、献血者確保促進、厚生労働統計調査、災害時救急医療セットの配備等の事業を実施する。	
感染症対策事業		精神保健支援事業		生活衛生事業	
2,829万円	保健総務課	147万円	保健総務課	569万円	生活衛生課
感染症の発生予防及びまん延防止を図るために、感染症発生時の患者対応（移送体制の整備含む）、接触者健診、結核患者に対する医療費公費負担、無料匿名のエイズ・性感染症検査、風しん抗体検査、感染症予防に関する普及啓発等を実施する。		こころの健康の保持・増進を図るために、精神保健相談、家族教室、精神保健に関する講演会の開催等、正しい知識の普及啓発、こころの健康に関する図画コンクールやゲートキーパー研修等自殺対策を実施する。		環境衛生関係施設の許認可、監視等を通じて、環境衛生水準の維持向上を図るとともに、衛生害虫の駆除等を行い、市民の健康の保護と快適な住環境の保全に努める。	
動物管理指導事業		食品衛生事業		動物管理センター施設管理事業	
279万円	生活衛生課	231万円	生活衛生課	454万円	生活衛生課
動物の愛護と適正な飼養管理の普及に努め、人と動物の共生するまちづくりの推進を図る。また、犬の登録等を推進し、人と動物の共通感染症である狂犬病の発生を予防する。		食品の安全性確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保護を図る。		収容動物を適正に管理し、公衆衛生上の危害の発生を防止するとともに、動物管理センターの適切な施設環境を維持するため、施設の維持管理を行う。	
食肉検査事業		衛生検査事業		子育て支援事業	
1,365万円	生活衛生課	4,410万円	衛生検査課	3,690万円	子育て支援課
管轄すると畜場及び認定小規模食鳥処理場由来の食肉及び食鳥肉等を原因とする公衆衛生上の危害の発生を防止するため、と畜場における食肉検査（と畜検査）及び監視に基づく衛生指導を行う。		食中毒や感染症患者等の検査、流通食品中の細菌、添加物や残留農薬などの規格基準検査を通じて、市民の健康危機の防止と総合的な保健衛生の推進を図る。		子育てサロン事業等の充実により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の不安や孤立感の解消を図る。	

大相模保育所整備事業		学童保育室建設事業		子ども・子育て支援給付事業	
390万円	子ども育成課	8,930万円	青少年課	32億円	子ども育成課
経年による老朽化に伴い、大相模保育所の建て替えに向けた測量等を行う。		学童保育施設の確保、並びに待機児童の解消を図るため、越ヶ谷学童保育室の施設整備を行う。		多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。	
病児保育事業 		児童手当給付費		こども医療給付費	
400万円	子ども育成課	56億5,000万円	子育て支援課	11億円	子育て支援課
仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与するため、家庭での保育が困難な病児を一時的に保育する(平成28年度は施設整備補助)。		次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給する。		子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。	
児童発達支援センター運営費		障がい者就労支援事業		成年後見事業	
4,236万円	子育て支援課	1,950万円	障害福祉課	1,500万円	障害福祉課
心身の発達に支援を必要とする主に就学前の児童に対し、日常生活における基本的動作の指導、知的技能の付与及び集団生活への適応訓練や発達相談等を行う。		障がい者の自立を図るため、就労相談や職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障害者地域適応支援事業を実施する。		判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る成年後見制度が、身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の養成、就任支援及び活動支援を行い、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	
生きがい対策推進事業		老人福祉センター運営事業		特別養護老人ホーム施設整備促進事業	
5,830万円	福祉推進課	3億3,297万円	福祉推進課	1億7,500万円	介護保険課
文化・地域活動の場を提供し、多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。		高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、生きがいや健康づくり、多様な交流機会を総合的に供与し、高齢者福祉の増進を図る。		越谷市内で社会福祉法人が整備する特別養護老人ホーム等の建設や大規模修繕等に対し補助金を交付する。	

Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

開発指導業務事業		西大袋土地区画整理事業 (繰出金)		越谷吉川線整備事業	
369万円	開発指導課	6億5,000万円	市街地整備課	4億9,850万円	道路建設課
地域の特性に応じたまちづくりや調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度や越谷市まちの整備に関する条例による協議基準に基づく許可・整備を行う。		土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。		道路交通の円滑化を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。	
川柳大成町線整備事業		道路舗装事業		橋りょう施設維持管理事業	
2億6,301万円	道路建設課	6億2,030万円	道路建設課	2億2,610万円	道路建設課
主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。		安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市内の重要な橋りょうの健全性の確保および延命化を図るため、計画的な修繕・補修を進める。	
橋りょう耐震化整備事業		道の駅整備事業 		交通安全施設整備事業 (道路照明灯設置工事)	
1億3,600万円	道路建設課	800万円	道路建設課	1,580万円	道路総務課
地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょうの耐震化を進める。		道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行う。		照明灯は環境や経済面で優れているLED灯の設置及び更新を行い、二酸化炭素や消費電力の削減を図るとともに、ライフサイクルコストの抑制に努める。	
公共交通事業		平方公園整備事業		住区基幹公園等整備事業	
384万円	都市計画課	7,940万円	公園緑地課	7,145万円	公園緑地課
越谷市地域公共交通協議会の運営を行うとともに、越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、ノンステップバスの導入を促進するなど、市民・事業者と連携しながら、市内の公共交通網の充実を図る。		市の北部地域の総合公園として事業の進捗を図る。 ※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(11億3,270万円)。		市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)赤山町三丁目公園、花田第一公園等を整備する。	

公園施設維持管理費		応急対策事業		排水機場施設維持管理事業	
5億416万円	公園緑地課	1億2,250万円	治水課	2億1,713万円	治水課
公園を安全・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。		近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行う。		台風等の大雨時において、排水機場等の水防施設を正常に機能させるため、施設の適切な維持管理を行う。	

既存建築物改修促進事業

470万円	建築住宅課
災害に強い安全で安心なまちづくりを具体的に進めるため、民間住宅に対し耐震診断及び耐震改修費用の一部を助成し、市内既存建築物の耐震化を促進する。	



市の花:キク

昭和53年11月3日制定。キク科多年草。

制定理由

- 1 一般公募の中で、草花としてのイメージが最も高い花である。
- 2 栽培もたやすく、その美しさと容姿は古くから日本人に親しまれている。

Ⅳ 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

再生可能エネルギー推進事業		大気・水質対策事業		資源回収奨励補助金交付事業	
1,400万円	環境政策課	2,463万円	環境政策課	6,400万円	リサイクルプラザ
公共施設への率先導入や、市民等への支援などにより、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの利用に努める。		大気汚染や水質汚濁等の防止を図り、安全で良好な生活環境を確保するため、各種法令に基づき、工場・事業所等の発生源の監視・指導や、PM2.5などの環境モニタリングを行う。		地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	

資源物分別収集事業		産業廃棄物対策事業		自主防災組織育成事業	
2億4,450万円	リサイクルプラザ	779万円	産業廃棄物指導課	1,200万円	危機管理課
ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。		産業廃棄物処理業等に係る許可業務や排出事業者等への指導及び事業場の立入検査などを行い、産業廃棄物の適正処理を促進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。		大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	
災害予防対策事業		防災施設整備事業		防犯対策事業	
4,782万円	危機管理課	720万円	危機管理課	619万円	くらし安心課
大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行う。		災害発生時に、円滑な避難誘導や救援活動が行われるよう、避難場所誘導板や避難場所照明灯の整備、固定系防災行政無線の移設を行う。		地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。	
交通安全指導事業		消費生活相談事業		火災予防事業	
5,359万円	くらし安心課	710万円	くらし安心課	5,037万円	予防課
交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。		消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応する。		火災発生の防止や被害の軽減を図るため、住宅用防災機器の設置を促進するとともに、予防査察を実施し、防火管理体制を徹底していく。また、市民の防火・防災意識の高揚を図るため、更新する起震車や煙体験ハウスなどを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を行う。	
通信指令事業		常備消防車両等整備事業		消防署所整備事業 	
5億3,767万円	指令課	3,200万円	警防課	2億8,793万円	消防本部総務課
災害通報などに対する的確な情報収集や迅速・確実な出動指令のため、消防緊急情報システムを更新するとともに、通信機器の維持管理を行う。		増加する救急需要に迅速かつ的確に対応するため、救急自動車及び資機材を更新する。		庁舎の耐震性を高め、各種災害に対応できるよう、市域西部の災害拠点施設である谷中分署を建て替えるとともに、新たに訓練塔を建設する。	

応急手当普及啓発事業		消防団施設整備事業	
629万円	救急課	2,370万円	警防課
<p>救命効果の向上を図るため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。</p> <p>また、市の公共施設に設置したAED（自動体外式除細動器）などの維持管理を行う。</p>		<p>地域の防災拠点施設である消防団器具置場の建替え及び解体を行う。</p>	



V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

中小企業資金融資事業		産業活性化推進事業		創業者等育成支援事業	
2億7,390万円	産業支援課	1,300万円	産業支援課	620万円	産業支援課
<p>市内中小企業者の経営基盤の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子助成限度額の引き上げを継続して行い、利用者負担を軽減する。</p>		<p>市内中小企業者等を対象として、専門家による相談事業や産業財産権の取得に対する支援を行うとともに、「こしがや産業フェスタ」を開催し、市内産業の活性化を図る。</p>		<p>インキュベーション施設の提供や創業支援セミナーの開催、オフィス家賃等に対する支援を行い、本市産業の主要な担い手となる創業者等の育成を図る。</p>	
商店街活性化推進事業		地域商業活性化事業		中心市街地活性化推進事業	
1,590万円	産業支援課	180万円	産業支援課	522万円	産業支援課
<p>商店会等が実施する販売促進や運営改善、商店街施設・設備の整備等の事業に対する支援を行い、市内商店街の活性化を推進する。</p>		<p>商業の魅力によるにぎわいと活力ある街づくりを推進するため、越谷商工会議所が商店会等と連携して実施する街おこしイベント等に対し支援を行う。</p>		<p>中心市街地活性化基本計画を踏まえ、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。また、蔵等を活用し、にぎわい創出に向けた取組みを行う事業者に対し支援を行う。</p>	

空き店舗対策事業		観光推進事業		魅力発信事業	
1,170万円	産業支援課	7,725万円	観光課	932万円	観光課
<p>市内商店街の空き店舗に新たに出店する事業者や、越谷商工会議所が実施する「地域支え合いの仕組み推進事業」に対する支援を行い、空き店舗の活用による商店街活性化を推進する。</p>		<p>観光の振興を図るため、市民まつりや花火大会などに対し支援をするとともに、史跡、伝統行事、水辺環境や伝統的地場産業を活かした観光を推進する。</p>		<p>こしがやブランドの認定と認定品等のPRに係る取組みを支援する。また、物産展示場等の管理運営を行うとともに、特産品等の展示・販売及び観光案内等に対し支援する。</p>	
<p>NEW</p> <p>観光物産拠点施設整備事業</p>		<p>ものづくり産業育成事業</p>		<p>流通・工業系土地利用事業</p>	
7,724万円	観光課	34万円	産業支援課	1,000万円	産業支援課
<p>観光イベントや観光スポット並びに特産品等の情報発信及び広域観光を展開するため、越谷駅東口の高架下に、観光・物産拠点施設を整備する。</p>		<p>市内工業者の取引機会拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を目的に、製品展示や講演会などのマッチングイベントを開催し、異業種交流や企業間連携等の促進を図る。</p>		<p>既存工業団地の拡張や新たな産業用地の創出に向けて、企業ニーズ等を把握しながら、具体的な手法や土地利用計画等に関する調査・検討を行う。</p>	
地産地消推進事業		高収益農業推進事業		農地利用集積事業	
415万円	農業振興課	369万円	農業振興課	4,806万円	農業振興課
<p>地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、六次産業化推進事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。</p>		<p>いちご狩り園「越谷いちごタウン」の適正管理や市内観光農園のPRを行い、首都近郊という地理的優位性を活かした高収益が見込める都市農業の展開を支援する。</p>		<p>優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。</p>	
かんがい排水整備事業		東埼玉資源環境組合 周辺環境整備事業		農業従事・後継者育成事業	
1億1,373万円	農業振興課	6,085万円	農業振興課	1,448万円	農業振興課
<p>農用地における用水の供給及び洪水等による農地の被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化のため、優良農地を中心として、農業用排水路の計画的な整備を実施する。</p>		<p>東埼玉資源環境組合第一工場の基幹改修工事に併せて、周辺環境の向上を図るため、農業用道路及び農業用排水路の整備を行う。</p>		<p>農業関係団体の活動や新規就農者の育成を支援し、担い手の確保を図るとともに、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行う。</p>	

都市型農業経営安定化支援事業		若年者等就業支援事業	
1,740万円	農業振興課	363万円	産業支援課
都市型農業経営者育成支援事業における研修修了生のいちご観光農園への就農の定着を図るとともに、市内いちご生産者へ定期的な技術支援と栽培や市場動向等の情報提供を行い、生産性の向上と農業経営の安定化を支援する。		就職を希望する若年者、女性、中高年等を対象に就職支援として、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	



VI いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

学校図書館運営活性化事業		外国語指導事業		学校給食栄養管理事業	
3,697万円	指導課	6,200万円	指導課	14億3,792万円	給食課
全小中学校に図書館司書（司書補）の有資格者を配置し、司書教諭や学校図書館運営ボランティア等との連携による読み聞かせ、環境整備等を行う。これらを通じて、学校図書館の利用活性化を図る。		学習指導要領の目標を達成する英語教育を推進するため、小学校の外国語活動と中学校英語授業に対して語学指導助手（ALT）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。		児童生徒の心身の健全な発達に資するため、多様な食品を組み合わせ栄養バランスのとれた完全給食を提供する。地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。	
備品整備事業（給食センター）		通学指導事業		特別支援教育支援員等配置事業	
5,780万円	給食課	440万円	学務課	4,241万円	学務課
第一学校給食センターの食器洗浄機を更新するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。		明正小学校から蒲生小学校に通学区域が変更となった児童の登下校時の安全確保、交通安全及び交通道德の高揚を図るため、通学指導員を配置する。		特別支援教育支援員、病休代替職員、欠員補充職員、日本語指導員を配置・派遣し、よりきめ細やかな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。	

小学校施設改修費 (トイレ改修工事費)		小中学校空調設備設置事業		小学校仮設教室借上事業 (川柳小)	
1,000万円	学校管理課	2,730万円	学校管理課	480万円	学校管理課
各家庭では洋式トイレが標準的な仕様となっているが、学校施設では和式トイレが大部分を占めていることから、小学校低学年用より順次トイレの洋式化を図る。		教育環境の改善を図るため、小中学校の普通教室等へエアコンを整備する。なお、平成28年度は「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき、PFI事業者の決定などを行う。		児童数増加等による教室不足に対応するため、仮設教室を借り上げ、必要な学習環境を確保する。 普通教室9教室、学童保育室1室	
教職員資質向上事業		蔵書等整備事業		図書購入事業	
1,782万円	教育センター	6,626万円	図書館	4,950万円	図書館
教職員の資質向上を図り、中核となる教職員を育成するため、越谷市の子どもと地域の実態を踏まえた教職員研修及び教育研究を実施する。		資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、資料管理の充実と利用者の利便性の向上等に努める。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進める。		本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。	
雑誌等購入事業		文化財調査事業		スポーツ教室等開催事業	
600万円	図書館	3,592万円	生涯学習課	174万円	スポーツ振興課
図書館資料としての雑誌や視聴覚資料等の充実を図り、サービスの向上に努める。		西大袋土地区画整理事業の進捗に伴い、大道遺跡における発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護を図る。		多くの市民が各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるようスポーツ教室に臨時保育室を設置するとともに、高齢者や障がい者の健康づくりを支援するため、スポーツ教室の開催や福祉施設等への出前講座を実施する。	
総合体育館施設改修事業		市の鳥：シラコバト			
430万円	スポーツ振興課				
総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、武道場の床研磨修繕等を行う。		昭和63年11月3日制定。ハト目ハト科。全長30センチ前後の乳白色のハトで首には黒い線が入っています。戦後、数が激減し、今では越谷市を中心とした関東地方の一部にのみ生息する貴重な鳥です。昭和31年に国の天然記念物に、40年には県民の鳥に定められるなど、まさに越谷市の鳥にふさわしいものです。			

会計別一覽表

(単位：千円、%)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一般会計	88,400,000	89,900,000	▲ 1,500,000	▲ 1.7
特別会計	71,565,000	71,163,000	402,000	0.6
国民健康保険	39,760,000	39,810,000	▲ 50,000	▲ 0.1
後期高齢者医療	3,240,000	3,040,000	200,000	6.6
介護保険	15,900,000	15,000,000	900,000	6.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	61,000	64,000	▲ 3,000	▲ 4.7
東越谷土地区画整理	310,000	400,000	▲ 90,000	▲ 22.5
七左第一土地区画整理	390,000	310,000	80,000	25.8
西大袋土地区画整理	2,960,000	2,900,000	60,000	2.1
公共下水道	7,790,000	8,490,000	▲ 700,000	▲ 8.2
公共用地先行取得	1,154,000	1,149,000	5,000	0.4
病院事業会計	11,744,000	11,753,000	▲ 9,000	▲ 0.1
合計	171,709,000	172,816,000	▲ 1,107,000	▲ 0.6

一般会計当初予算

1 歳入

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	45,288,000	51.2	44,761,000	49.8	527,000	1.2
2 地方譲与税	660,000	0.7	670,000	0.7	▲ 10,000	▲ 1.5
3 利子割交付金	80,000	0.1	90,000	0.1	▲ 10,000	▲ 11.1
4 配当割交付金	200,000	0.2	70,000	0.1	130,000	185.7
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.2	50,000	0.1	100,000	200.0
6 地方消費税交付金	4,600,000	5.2	4,300,000	4.8	300,000	7.0
7 自動車取得税交付金	180,010	0.2	150,010	0.2	30,000	20.0
8 地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
9 地方交付税	3,250,000	3.7	3,600,000	4.0	▲ 350,000	▲ 9.7
10 交通安全対策特別交付金	50,000	0.1	50,000	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	847,290	1.0	721,295	0.8	125,995	17.5
12 使用料及び手数料	1,727,669	2.0	1,727,338	1.9	331	0.0
13 国庫支出金	14,449,580	16.3	13,680,380	15.2	769,200	5.6
14 県支出金	4,984,450	5.6	5,260,350	5.8	▲ 275,900	▲ 5.2
15 財産収入	130,441	0.2	62,861	0.1	67,580	107.5
16 寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
17 繰入金	1,603,000	1.8	1,600,000	1.8	3,000	0.2
18 繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
19 諸収入	2,616,740	3.0	5,373,946	6.0	▲ 2,757,206	▲ 51.3
20 市債	6,312,800	7.1	6,462,800	7.2	▲ 150,000	▲ 2.3
歳入合計	88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

2 歳出〔目的別〕

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	592,133	0.7	591,064	0.7	1,069	0.2
2 総 務 費	7,842,873	8.9	8,814,637	9.8	▲ 971,764	▲ 11.0
3 民 生 費	40,075,486	45.3	38,169,745	42.5	1,905,741	5.0
4 衛 生 費	7,902,053	8.9	11,005,590	12.2	▲ 3,103,537	▲ 28.2
5 労 働 費	64,965	0.1	71,625	0.1	▲ 6,660	▲ 9.3
6 農 林 水 産 業 費	584,396	0.7	455,683	0.5	128,713	28.2
7 商 工 費	720,126	0.8	720,283	0.8	▲ 157	0.0
8 土 木 費	10,010,791	11.3	9,773,008	10.9	237,783	2.4
9 消 防 費	4,039,292	4.6	3,553,415	3.9	485,877	13.7
10 教 育 費	9,122,881	10.3	9,265,633	10.3	▲ 142,752	▲ 1.5
11 災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,239,174	8.2	7,288,287	8.1	▲ 49,113	▲ 0.7
13 諸 支 出 金	85,810	0.1	91,010	0.1	▲ 5,200	▲ 5.7
14 予 備 費	120,000	0.1	100,000	0.1	20,000	20.0
歳 出 合 計	88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

2 歳出〔性質別〕

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	18,289,030	20.7	18,472,950	20.5	▲ 183,920	▲ 1.0
扶 助 費	22,891,260	25.9	21,487,080	23.9	1,404,180	6.5
公 債 費	7,239,174	8.2	7,288,287	8.1	▲ 49,113	▲ 0.7
小 計	48,419,464	54.8	47,248,317	52.5	1,171,147	2.5
物 件 費	15,347,757	17.4	15,534,240	17.3	▲ 186,483	▲ 1.2
維 持 補 修 費	404,160	0.5	383,020	0.4	21,140	5.5
補 助 費 等	7,519,479	8.5	8,105,753	9.0	▲ 586,274	▲ 7.2
積 立 金	5,330	0.0	3,830	0.0	1,500	39.2
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	297,010	0.3	337,010	0.4	▲ 40,000	▲ 11.9
繰 出 金	10,005,000	11.3	9,037,600	10.1	967,400	10.7
普 通 建 設 事 業 費	6,281,780	7.1	9,150,210	10.2	▲ 2,868,430	▲ 31.3
補 助 事 業 費	2,057,700	2.3	2,127,200	2.4	▲ 69,500	▲ 3.3
単 独 事 業 費	4,146,180	4.7	6,976,310	7.8	▲ 2,830,130	▲ 40.6
そ の 他	77,900	0.1	46,700	0.0	31,200	66.8
災 害 復 旧 事 業 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予 備 費	120,000	0.1	100,000	0.1	20,000	20.0
歳 出 合 計	88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	45,288,000	51.2	44,761,000	49.8	527,000	1.2
	分担金及び負担金	847,290	1.0	721,295	0.8	125,995	17.5
	使用料及び手数料	1,727,669	2.0	1,727,338	1.9	331	0.0
	財産収入	130,441	0.2	62,861	0.1	67,580	107.5
	寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰入金	1,603,000	1.8	1,600,000	1.8	3,000	0.2
	繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	0	0.0
	諸収入	2,616,740	3.0	5,373,946	6.0	▲ 2,757,206	▲ 51.3
	小計	53,213,160	60.3	55,246,460	61.5	▲ 2,033,300	▲ 3.7
依存財源	地方譲与税	660,000	0.7	670,000	0.7	▲ 10,000	▲ 1.5
	利子割交付金	80,000	0.1	90,000	0.1	▲ 10,000	▲ 11.1
	配当割交付金	200,000	0.2	70,000	0.1	130,000	185.7
	株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.2	50,000	0.1	100,000	200.0
	地方消費税交付金	4,600,000	5.2	4,300,000	4.8	300,000	7.0
	自動車取得税交付金	180,010	0.2	150,010	0.2	30,000	20.0
	地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
	地方交付税	3,250,000	3.7	3,600,000	4.0	▲ 350,000	▲ 9.7
	交通安全対策特別交付金	50,000	0.1	50,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	14,449,580	16.3	13,680,380	15.2	769,200	5.6
	県支出金	4,984,450	5.6	5,260,350	5.8	▲ 275,900	▲ 5.2
	市債	6,312,800	7.1	6,462,800	7.2	▲ 150,000	▲ 2.3
	小計	35,186,840	39.7	34,653,540	38.5	533,300	1.5
歳入合計		88,400,000	100.0	89,900,000	100.0	▲ 1,500,000	▲ 1.7

債 務 負 担 行 為

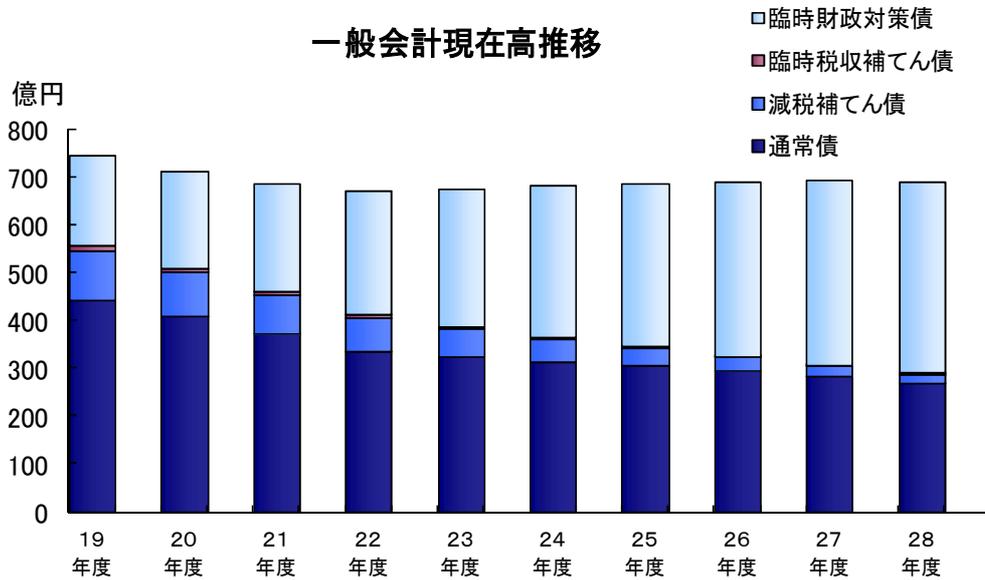
事 項	期 間	限 度 額
本庁舎建設基本設計委託料	平成28年度～平成29年度	千円 45,000
塵芥収集車購入費	平成28年度～平成29年度	7,200
谷中分署整備事業	平成28年度～平成29年度	833,000
小学校仮設教室賃借費	平成28年度～平成33年度	288,000

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
老人福祉施設整備事業	千円 160,600	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金についてはその 融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権 者と協定する事項によ る。ただし、市財政その 他の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、 もしくは繰上償還又は低 利に借換えることができ る。
学童保育室整備事業	42,000			
かんがい排水整備事業	54,600			
東埼玉資源環境組合周辺環境整備事業	12,100			
道路整備事業	444,100			
河川整備事業	151,700			
まちづくり推進事業	209,200			
街路整備事業	327,500			
都市下水路改修事業	66,700			
新川都市下水路整備事業	49,900			
公園整備事業	29,900			
緑道整備事業	6,600			
排水路整備事業	22,500			
消防施設整備事業	702,500			
学校施設整備事業	64,000			
コミュニティセンター整備事業	29,200			
給食センター整備事業	39,700			
平成28年度臨時財政対策	3,900,000			

地方債現在高の推移

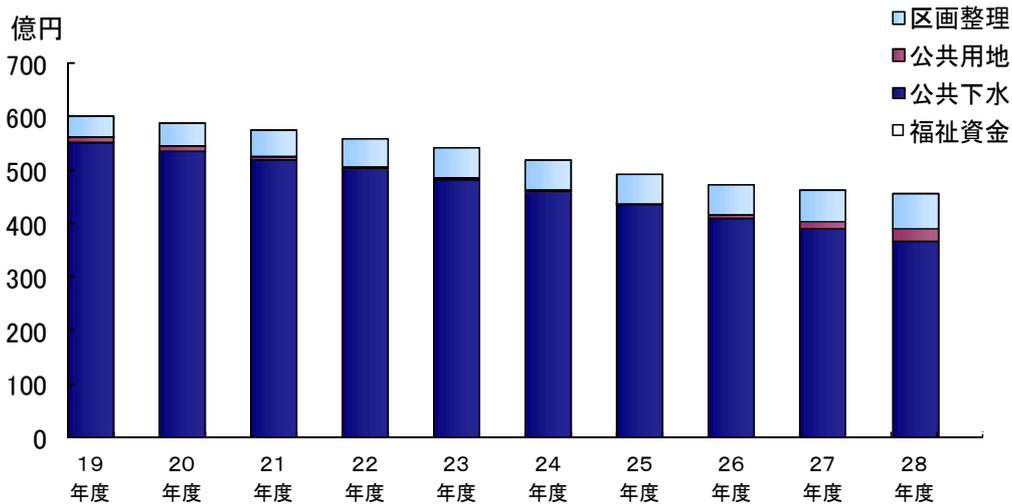
一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	28年度 (見込み)
臨時財政対策債	19,050,238	20,188,290	22,373,106	25,899,366	28,697,895	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,499,881	40,059,404
臨時税収補てん債	973,398	884,900	794,545	702,294	608,107	511,944	413,763	313,522	211,177	106,684
減税補てん債	10,213,869	9,184,828	8,117,412	7,026,575	5,922,893	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,158	1,900,763
通常債	44,552,569	41,020,593	37,272,973	33,534,172	32,426,333	31,440,038	30,744,335	29,704,350	28,369,444	27,084,305
合計	74,790,074	71,278,611	68,558,036	67,162,407	67,655,228	68,175,121	68,741,159	69,042,962	69,388,660	69,151,156

単位: 千円

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)	28年度 (見込み)
区画整理	4,151,598	4,464,834	4,982,122	5,278,112	5,451,862	5,568,730	5,579,312	5,817,607	5,978,919	6,440,219
公共用地	1,011,720	811,440	611,160	410,880	578,600	378,180	206,000	655,500	1,324,800	2,446,800
公共下水	55,274,885	53,862,232	52,270,707	50,479,639	48,337,226	46,164,307	43,795,296	41,145,280	39,135,368	36,870,068
福祉資金	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000	36,400
合計	60,438,203	59,138,506	57,863,989	56,168,631	54,367,688	52,111,217	49,580,608	47,618,387	46,459,087	45,793,487

単位: 千円

予算についてもっと知りたい方は・・・

越谷市ホームページ

平成27年4月 中核市・越谷 誕生

越谷市 越谷市役所 〒343-8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号(地図・庁舎案内 / 開庁日時のご案内) 電話:048-964-2111(代表)(各課直通番号)

くらし・手続き 事業者の方へ 観光・催し 市政・市民参加

現在のページ 越谷市公式ホームページ > 市政・市民参加 > 予算・決算 > 予算 > 平成28年度 > 平成28年度 当初予算の概要

平成28年度 当初予算の概要

一般会計・特別会計・病院事業会計を合わせて平成28年度予算は総額1717億900万円

- ▼ 1 一般会計予算の概要
- ▼ 2 平成28年度の主な重点戦略事業
- ▼ 3 平成28年度の主な新規事業
- ▼ 4 特別会計予算と病院事業会計予算
- ▼ 平成28年度当初予算の概要:印刷用

1 一般会計予算の概要

一般会計予算(1884億円(1.7%減))
平成28年度は、第4次越谷市総合振興計画の着実な推進と、県東部地域の中心都市として、市民が誇れる住みよいまちづくりをさらに推進するため、子育てしやすい環境づくりの推進や、近年多発・大規模化する大雨による浸水被害への対応など、安全・安心なまちづくりを意識し予算編成を行いました。

歳入 市税は前年度比1.2%増
全体の5割を占める市税は、市民税が前年度比0.9%増の221億5300万円、固定資産税が1.8%増の176億4200万円などで、全体で前年度比1.2%増と

■ 毎年の予算がご覧いただけます
ホーム > 市政・市民参加 > 予算・決算

■ 他にも・・・
「財政用語集」 「予算書」
「財政状況の公表(年2回)」など

広報こしがや

- 「広報こしがやお知らせ版」 4月号
毎年の当初予算について、掲載しています。



こしがや

こしがやしのよさん 2016

■ 発行年月	平成28年6月
■ 発行	越谷市
■ お問い合わせ	越谷市 行財政部 財政課 〒343-8501 越谷市越ヶ谷四丁目2番1号 TEL048-963-9115 (直通) FAX048-965-8028